

統括防火管理 [該当・非該当]

年 月 日作成

第1 目的と適用範囲

この計画は、火災等の災害の予防と人命の安全及び被害の軽減を図ることを目的とし、この計画で定めたことは、管理権原の及ぶ① _____ 部分に勤務等し、出入りする全ての者が守らなければならない。

第2 自衛消防隊の編成及び任務等

自衛消防隊長 [_____] 職務代理者兼副隊長 [_____]

火災発生時の任務	
通報連絡担当 _____ _____	(1) 非常ベルを鳴らす。 (2) 119番に通報する。 (3) 到着した消防隊への情報提供及び関係先への連絡に当たる。 _____
初期消火担当 _____ _____	(1) 水バケツ、消火器等を使用し初期消火する。 (2) 天井に燃え移ったら初期消火は中止して避難する。 _____ _____
避難誘導担当 _____ _____	(1) 避難口を開放し、避難経路図に従い、避難誘導に当たる。 (2) 避難誘導は、大声で簡潔に行いパニック防止に全力を挙げる。 _____ _____
応急救護担当 _____ _____	_____ _____ _____ _____

第3 火災予防上の自主検査

火災予防上の自主検査は、別表1・別表2に基づき実施する。

検査対象	検査実施時期	検査実施者	その他必要事項
別表1			
別表2			

③

第4 従業員等の守るべき事項

- (1) 避難口、階段、避難通路等には避難障害となる物を設けたり、置かない。
 - (2) 防火戸の付近には、常に閉鎖の障害となる物品を置かない。
 - (3) 喫煙は、指定された場所で行う。
-
-

第5 放火防止対策

- (1) 建物の外周部及び敷地内には段ボール等の可燃物を放置しない。
 - (2) 倉庫、書庫等は施錠する。
 - (3) 終業時には、必ず施錠する。
-
-

第6 防火対象物及び消防用設備等・特殊消防用設備等の点検

- (1) 点検結果は、防火管理者が管理権原者に報告し、不備については改修計画を策定し整備する。
- (2) 点検結果の記録は防火管理維持台帳に編冊して、整備し、保存する。
- (3) 点検時以外で不備を発見した場合は、予算措置し、改修する。

④

設 備 名		点検 時期	
点検実施者			

第7 地震対策

- (1) 防火管理者は、地震時の災害を防止するための自主検査を別表1及び別表2で定め実施するとともに、ロッカー等の転倒・落下・移動防止措置及び窓ガラスの飛散防止措置を行う。
- (2) 地震に備え非常用物品等を確保し、点検整備を実施する。
- (3) 周辺事業所と協議し、震災時の応援体制について消火活動及び救助・救護活動等に関する協力体制の確立を図るものとする。
- (4) 地震が発生した場合は、次の安全措置を行うものとする。
 - ア 地震発生直後は、身の安全を守ることを第一とする。
 - イ 火気使用設備器具の直近にいる⑤ _____ は、電源及び燃料の遮断等を行い、防火管理者に状況を報告する。
 - ウ 防火管理者は、二次災害の発生を防止するため建物、火気使用設備器具等について点検・検査を実施し、異常が認められた場合は、応急処置を行う。
- (5) 地震時の活動は、第2の自衛消防隊による活動を原則とする。
 - ア 自衛消防隊長は、建物内外の状況を把握し必要な情報を自衛消防隊員に周知徹底させ、混乱を防止するために建物内にいる⑥ _____ に適切な指示を行う。
 - イ 避難に当たっては、身の安全を確保した後⑦ _____ へ避難させる。
 - ウ 在館者を広域避難場所⑧ (_____) へ誘導するときは、順路、道路状況、地域の被害状況について説明する。

⑨

第8 工事における安全対策

- (1) 防火管理者は、模様替え等の工事を行う場合、工事人に工事計画書を事前に提出させ、必要な指示を行う。
- (2) 防火管理者は、工事に立ち会う。
- (3) 工事人に、指示された場所以外では喫煙及び裸火の取扱いをさせない。
- (4) 工事人に対して、火気管理の責任者を作業場所ごとに指定する。

第9 消防機関への連絡、報告

- (1) 防火管理者の選任（解任）の届出
- (2) 消防計画の変更の届出
- (3) 防火対象物の用途を変更するときの「防火対象物使用開始届」
- (4) 消防用設備等・特殊消防用設備等の点検結果を消防機関に報告⑩_____
- (5) 改装工事時の「工事中の消防計画」
- (6) 消火、避難及び通報訓練を実施する際の通報
- (7) その他

第10 統括防火管理者への報告

⑪_____

第11 防火管理業務の一部委託⑫（有・無）

防火管理に関する業務の一部を別表3のとおり委託する。

第12 防災教育

- (1) 従業員・新入社員等に下記の教育を行う。

対象者	実施者	実施時期	内 容 等
従業員等	防火管理者	___月・___月 _____	防災に関する資料等を使用して、 防災教育を行う。
新入社員 パート	防火管理者 教育担当者等	採用時 必要の都度	防災に関する資料等を使用して、 防災教育を行う。

- (2) その他

⑬

第13 訓 練

訓練種別	訓 練 内 容	実 施 時 期
総合訓練	消火・通報・避難誘導を連携して行う訓練 ⑭ _____	_____
部分訓練	消火・通報・避難誘導を個別に行う訓練	_____ _____ _____

その他

第14 その他防火管理上必要な事項

⑮

第15 避難経路図

⑯ 避難経路図

第16 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域〔 該当・非該当 〕

消防法施行規則第3条第8項の規定について別途作成し、この消防計画に添付する。

別表 1

自主検査表（日常） _____月

検査実施者 _____

日	曜日	検査項目						
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								

（備考）検査を実施し、良の場合は○を、不備・欠陥のある場合は×を、即時改修した場合は△を付してください。

なお、不備・欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告するものとします。

防火管理者 確認	
-------------	--

別表 2

自主検査表（定期）

実施項目		確認箇所		確認結果
建築物構造	(1) 柱・はり・壁・床	コンクリートに欠損・ひび割れ・脱落・風化等はないか。		
	(2) 天井	仕上材にはく落・落下のおそれのあるたるみ・ひび割れ等はないか。		
	(3) 窓枠・サッシ・ガラス	窓枠・サッシ等には、ガラス等の落下又は枠自体の外れのおそれのある腐食、緩み、著しい変形等がないか。		
	(4) 外壁・ひさし・パラペット	貼石・タイル・モルタル等の仕上材に、はく落・落下のおそれのあるひび割れ・浮き上がり等が生じていないか。		
避難施設	(1) 避難通路	① 避難通路の幅員が確保されているか。 ② 避難上支障となる物品等を置いていないか。		
	(2) 階段	階段室に物品が置かれていないか。		
	(3) 避難階の避難口	① 扉の開放方向は避難上支障ないか。 ② 避難階段等に通ずる出入口の幅は適切か。 ③ 避難階段等に通ずる出入口・屋外への出入口の付近に物品その他の障害物はないか。		
火気使用設備器具				
電気設備				
その他				
検査実施者氏名	検査実施日	検査実施者氏名	検査実施日	防火管理者確認
_____	年 月 日	_____	年 月 日	
_____	年 月 日	_____	年 月 日	

（備考） 検査を実施し、良の場合は○を、不備・欠陥のある場合は×を、即時改修した場合は△を付してください。

なお、不備・欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告するものとします。

